

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 小林 仁

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 坪井 伸介

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(357)3093

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部  
(東京都多摩市落合一丁目34番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	217,405	201,929	431,943
経常利益	(百万円)	10,539	8,327	15,404
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,580	5,448	1,064
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,080	7,539	8,772
純資産額	(百万円)	156,251	161,018	156,163
総資産額	(百万円)	523,125	515,178	540,598
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	57.89	56.50	11.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.8	29.9	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	30,772	26,019	24,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,977	316	47,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,587	4,507	9,127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	160,669	137,852	114,235

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	89.34	80.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動の正常化に向けた動きがあったものの、7月以降、第7波の影響により新規感染者数が過去最多となり、消費行動には自粛の動きがみられました。中国においては、ゼロコロナ政策により主要都市のロックダウンが長期間続き、経済成長は鈍化しました。足元では、ウクライナ情勢の長期化などを背景とした世界的な原材料価格の高騰、及び欧米の金融引き締め政策等を受けた円安進行が続いており、国内景気や企業収益、個人消費に与える影響については、引き続き予断を許さない状況となっています。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収減益となりました。

	連結業績（百万円）		前年同期比
	前第2四半期 連結累計期間 （4月～9月累計）	当第2四半期 連結累計期間 （4月～9月累計）	
売上高	217,405	201,929	92.9%
営業利益	12,972	10,628	81.9%
経常利益	10,539	8,327	79.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,580	5,448	97.6%

減収の主な要因は、大学・社会人事業及び学校向け教育事業の受注増や、介護・保育事業において高齢者向けホーム及び住宅数の拡大による増収があったものの、2022年2月14日付でBerlitz（ベルリッツ）Corporationの全株式を譲渡したことに伴い、同社の前年同期の売上高134億3千7百万円が剥落したこと、「進研ゼミ」及び中国と国内の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、Berlitz Corporationの前年同期の営業損失19億4千8百万円が剥落したこと、及び「進研ゼミ」における教科書改訂対応による費用の剥落や販売費の削減等の費用減があったものの、減収による減益、及び介護・保育事業における販促費、水道光熱費等の増加による減益があったことです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、ベルリッツ事業を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントからベルリッツ事業を除外しております。

セグメントの名称	売上高(百万円)		前年同期比 (%)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	
国内教育事業	105,216	104,107	98.9
Kids & Family事業	35,163	31,620	89.9
介護・保育事業	63,426	65,137	102.7
ベルリッツ事業	13,437	-	-
報告セグメント計	217,242	200,864	92.5
その他	9,107	8,943	98.2
セグメント間取引消去	8,945	7,878	-
合計	217,405	201,929	92.9

(注) 上記に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

セグメントの名称	セグメント利益又は損失( ) (百万円)		前年同期比 (%)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	
国内教育事業	10,254	10,861	105.9
Kids & Family事業	2,996	901	30.1
介護・保育事業	4,048	1,392	34.4
ベルリッツ事業	1,948	-	-
報告セグメント計	15,350	13,156	85.7
その他	9	284	-
調整額	2,368	2,242	-
合計	12,972	10,628	81.9

(注) 上記に記載している調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントには配分していない全社費用が含まれております。

#### [国内教育事業]

減収の主な要因は、大学・社会人事業及び学校向け教育事業の受注増があったものの、「進研ゼミ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

増益の主な要因は、減収による減益があったものの、「進研ゼミ」における教科書改訂対応による費用の剥落や販売費の削減等の費用減があったことです。

#### [Kids & Family事業]

減収の主な要因は、中国のゼロコロナ政策により事業活動を一時停止したこと等により中国の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったこと、及び国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

#### [介護・保育事業]

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比6ホーム拡大したこと、2021年6月1日付で㈱ハートメディカルケアを連結子会社にしたことです。

減益の主な要因は、増収による増益があったものの、営業施策の強化に伴う販促費、及び原油価格等の高騰による水道光熱費等の増加があったことです。

## (販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	6,270	5,314	84.8	11,182
中学講座事業	15,287	13,397	87.6	28,011
小学講座事業	32,522	31,126	95.7	63,283
学校向け教育事業(注2)	22,112	22,313	100.9	48,778
塾・教室事業(注2)	21,288	21,205	99.6	44,326
大学・社会人事業(注2)	6,968	9,865	141.6	14,288
その他(注2)	744	877	118.0	2,257
小計	105,194	104,100	99.0	212,128
Kids & Family事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	10,122	9,790	96.7	20,462
海外こどもちゃれんじ講座事業	14,292	11,822	82.7	28,346
その他	10,730	9,989	93.1	22,429
小計	35,145	31,602	89.9	71,238
介護・保育事業				
入居介護サービス事業(注3)	54,927	55,436	100.9	109,455
その他(注3)	8,498	9,700	114.1	17,942
小計	63,426	65,136	102.7	127,397
ベルリッツ事業(注4)	13,109	-	-	20,074
その他	530	1,090	205.5	1,105
合計	217,405	201,929	92.9	431,943

(注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

- 第1四半期連結会計期間より、「国内教育事業」の販売実績の集計方法を変更しております。「国内教育事業」の「学校向け教育事業」と「その他」の集計方法を変更し、「塾・教室事業」及び「大学・社会人事業」を別掲しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても組替えを行っております。
- 当第2四半期連結会計期間より、「介護・保育事業」を「入居介護サービス事業」と「その他」に区分しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても組替えを行っております。
- 「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡したことに伴い、前連結会計年度の同社の販売実績は、第3四半期連結累計期間の末日までを計上しております。

## (国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

「進研ゼミ」は、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
高校講座	678	564	83.1	1,187
中学講座	2,230	1,905	85.4	4,023
小学講座	7,744	7,260	93.8	14,901
合計	10,653	9,729	91.3	20,112

## (Kids &amp; Family事業の概要)

「こどもちゃれんじ」は、日本、中国、台湾における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	4,575	4,140	90.5	9,283
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	7,192	6,141	85.4	13,948
合計	11,767	10,281	87.4	23,232

(注) 1. 中国、台湾における延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社の決算日は12月末日のため、上記の第2四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から6月における延べ在籍数となっております。

## (介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第2四半期 連結会計期間 (9月末日)	当第2四半期 連結会計期間 (9月末日)		
アリア	27	27	-	27
くらら	39	38	1	39
グラニー&グランダ	153	159	6	154
まどか	57	57	-	57
ボンセジュール	49	50	1	49
ここち	15	15	-	15
リレ	2	2	-	2
合計	342	348	6	343

## (2)財政状態

### (資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、5,151億7千8百万円と、前連結会計年度に比べ4.7%、254億1千9百万円減少しました。

流動資産は、2,432億6千9百万円と、前連結会計年度に比べ11.4%、313億8千9百万円減少しました。この減少は、現金及び預金の増加があったものの、未収入金が減少したこと等によるものです。

有形固定資産は、1,607億5千万円と、前連結会計年度に比べ2.5%、39億4千2百万円増加しました。この増加は、主にリース資産が増加したことによるものです。

無形固定資産は、389億9百万円と、前連結会計年度に比べ1.7%、6億7千2百万円減少しました。

投資その他の資産は、722億4千9百万円と、前連結会計年度に比べ3.9%、26億9千9百万円増加しました。この増加は、主に投資有価証券が増加したことによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間の総負債は、3,541億6千万円と、前連結会計年度に比べ7.9%、302億7千5百万円減少しました。

流動負債は、1,479億8千7百万円と、前連結会計年度に比べ17.9%、321億9千万円減少しました。この減少は、主に前受金、未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、2,061億7千2百万円と、前連結会計年度に比べ0.9%、19億1千4百万円増加しました。この増加は、長期借入金の減少があったものの、リース債務、受入人居金が増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、1,610億1千8百万円と、前連結会計年度に比べ3.1%、48億5千5百万円増加しました。この増加は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

## (3)キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、236億1千7百万円増加し、1,378億5千2百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、260億1千9百万円の資金の獲得となりました。これは、前受金の減少211億1千1百万円、未払金の減少109億3千4百万円等があったものの、未収入金の減少411億6千7百万円、非資金費用である減価償却費93億6千6百万円、税金等調整前四半期純利益80億1千2百万円があったこと等によるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が47億5千2百万円減少(前年同期比15.4%収入減)しておりますが、主に、当第2四半期連結累計期間において、受入人居金の増減額の増加等によるその他の資産・負債の増減額が51億6千2百万円の収入増となったものの、前受金の増減額が73億円の収入減、税金等調整前四半期純利益が27億4千9百万円の減益となったことによるものです。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億1千6百万円の資金の獲得となりました。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が112億9千4百万円増加(前年同期は109億7千7百万円の支出)しました。主に、有価証券の取得・売却による収支が95億1百万円の収入増となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは45億7百万円の資金の支出となりました。これは、配当金の支払額24億9百万円、リース債務の返済による支出17億8千9百万円があったこと等によるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が7千9百万円減少(前年同期比1.7%支出減)しました。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は5億2千6百万円であります。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(3)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間において、十分な資金を保持しており、新型コロナウイルス感染症の動向やインフレ等の市場環境の変化には注意を払いながらも、今後の中長期的な成長に向けて、M&AやDXのさらなる推進、研究開発、事業基盤強化のための投資等を行っていきたいと考えております。なお、M&Aは当社グループの強みが生かせる分野で、投資対象を厳選したうえで、積極的に実施したいと考えております。

これらの資金需要につきましては、自己資金のほか、金融機関からの借入等外部資金の活用も含め、最適な方法による資金調達にて対応する予定です。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,604,773	102,604,773	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	102,604,773	102,604,773		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年8月4日(注)	33,558	102,604,773	37	13,817	37	29,576

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 2,218円

資本組入額 1,109円

割当先 当社の業務執行取締役3名、当社の専務執行役員、常務執行役員、執行役員及び幹部社員(当社の業務執行取締役を兼ねる者を除く。)10名、㈱ベネッセコーポレーションの取締役及び執行役員(当社の業務執行取締役、専務執行役員、常務執行役員、執行役員、幹部社員及び当社の子会社取締役を兼ねる者を除く。)9名、㈱ベネッセスタイルケアの取締役(当社の業務執行取締役及び専務執行役員を兼ねる者を除く。)5名

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町二丁目11番3号	20,382	21.13
efu Investment Limited (常任代理人: 下妻 道郎)	8/143 Quay Street Auckland 1010 NZ (岡山市北区南方三丁目10番36号)	7,858	8.14
(公財)福武財団	香川県香川郡直島町2249番地7	7,758	8.04
㈱日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,512	5.71
㈱中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,787	2.89
(公財)福武教育文化振興財団	岡山市北区広瀬町1番5号	1,919	1.98
㈱南方ホールディングス	岡山市北区南方三丁目10番36号	1,836	1.90
みずほ信託銀行㈱ 退職給付信託 中国銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,600	1.65
松浦 俊明	岡山市北区	1,396	1.44
福武 美津子	岡山市北区	1,375	1.42
計		52,425	54.35

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数は、福武英明氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している株式6,809千株(7.06%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はefu Investment Limitedであります。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式6,163千株があります。

3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,163,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,320,900	963,209	同上
単元未満株式	普通株式 120,473		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,604,773		
総株主の議決権		963,209	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,100株(議決権41個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,163,400		6,163,400	6.00
計		6,163,400		6,163,400	6.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	125,786	140,501
受取手形及び売掛金	25,633	25,158
有価証券	18,995	20,997
商品及び製品	29,259	22,499
仕掛品	3,445	3,630
原材料及び貯蔵品	1,994	1,899
その他	69,880	28,902
貸倒引当金	337	320
流動資産合計	274,658	243,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,597	27,452
土地	34,989	34,946
リース資産(純額)	86,809	90,930
その他(純額)	7,410	7,420
有形固定資産合計	156,807	160,750
無形固定資産		
のれん	12,121	11,706
その他	27,460	27,202
無形固定資産合計	39,582	38,909
投資その他の資産		
投資有価証券	21,519	24,351
その他	48,061	47,943
貸倒引当金	30	45
投資その他の資産合計	69,550	72,249
固定資産合計	265,940	271,909
資産合計	540,598	515,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	16,241	9,485
1年内返済予定の長期借入金	5,067	10,065
未払法人税等	2,282	1,998
前受金	109,269	91,367
賞与引当金	7,444	6,656
その他	39,871	28,413
<b>流動負債合計</b>	<b>180,177</b>	<b>147,987</b>
<b>固定負債</b>		
社債	10,018	10,015
長期借入金	23,156	18,124
リース債務	98,243	103,643
受入人居金	57,727	58,826
役員退職慰労引当金	97	104
退職給付に係る負債	5,859	6,032
その他	9,155	9,426
<b>固定負債合計</b>	<b>204,257</b>	<b>206,172</b>
<b>負債合計</b>	<b>384,435</b>	<b>354,160</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,780	13,817
資本剰余金	28,391	28,428
利益剰余金	125,422	128,459
自己株式	21,363	21,364
<b>株主資本合計</b>	<b>146,230</b>	<b>149,341</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	407	844
為替換算調整勘定	200	1,735
退職給付に係る調整累計額	2,427	2,278
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,035</b>	<b>4,858</b>
新株予約権	105	27
非支配株主持分	6,791	6,791
<b>純資産合計</b>	<b>156,163</b>	<b>161,018</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>540,598</b>	<b>515,178</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	217,405	201,929
売上原価	123,107	117,230
売上総利益	94,297	84,699
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 6,568	1 5,542
広告宣伝費	1 6,462	1 5,615
給料及び手当	16,794	13,708
賞与引当金繰入額	2,621	2,726
退職給付費用	554	333
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
貸倒引当金繰入額	178	84
その他	48,137	46,052
販売費及び一般管理費合計	81,325	74,070
営業利益	12,972	10,628
営業外収益		
受取利息	254	550
固定資産賃貸料	171	178
補助金収入	381	106
その他	587	642
営業外収益合計	1,395	1,477
営業外費用		
支払利息	3,152	3,303
固定資産賃貸費用	60	54
その他	615	420
営業外費用合計	3,828	3,778
経常利益	10,539	8,327
特別利益		
固定資産売却益	222	-
新株予約権戻入益	-	78
特別利益合計	222	78
特別損失		
関係会社株式売却損	-	2 95
臨時休業等による損失	-	3 298
特別損失合計	-	393
税金等調整前四半期純利益	10,761	8,012
法人税等	4,629	2,314
四半期純利益	6,132	5,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	552	250
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,580	5,448



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	6,132	5,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	439
為替換算調整勘定	250	1,534
退職給付に係る調整額	117	143
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	52	1,841
四半期包括利益	6,080	7,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,517	7,271
非支配株主に係る四半期包括利益	562	268

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,761	8,012
減価償却費	9,238	9,366
引当金の増減額(は減少)	1,547	1,257
その他の損益(は益)	2,553	2,588
売上債権の増減額(は増加)	1,385	746
棚卸資産の増減額(は増加)	7,576	7,199
未収入金の増減額(は増加)	39,392	41,167
仕入債務の増減額(は減少)	4,689	7,051
未払金の増減額(は減少)	10,349	10,934
前受金の増減額(は減少)	13,811	21,111
その他の資産・負債の増減額	3,156	2,006
小計	37,354	30,730
利息及び配当金の受取額	208	516
利息の支払額	3,153	3,310
法人税等の支払額	4,172	4,598
法人税等の還付額	534	2,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,772	26,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,000	23,998
有価証券の売却による収入	1,500	32,999
有形固定資産の取得による支出	2,525	1,682
ソフトウェアの取得による支出	4,895	4,383
投資有価証券の取得による支出	1,554	2,930
投資有価証券の売却による収入	747	905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,819	-
定期預金の純増減額(は増加)	94	184
その他	475	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,977	316
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	207	35
配当金の支払額	2,409	2,409
リース債務の返済による支出	1,689	1,789
その他	280	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,587	4,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,425	1,788
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,633	23,617
現金及び現金同等物の期首残高	144,035	114,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 160,669	1 137,852

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第2四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は11,158百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ33,444百万円及び13,030百万円であります。

2 関係会社株式売却損

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

持分法適用の関連会社(株)風讀社株式の譲渡によるものであります。

3 臨時休業等による損失

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大により、中国上海市等において実施されたロックダウンを受け、営業拠点等において臨時休業をしておりました。当該休業期間中に発生した固定費等(人件費・減価償却費・賃借料等)を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	171,383百万円	140,501百万円
有価証券勘定	3,445	20,997
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	10,714	13,648
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・ コマーシャルペーパー等	3,445	9,999
現金及び現金同等物	160,669	137,852

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,409	25.00	2021年3月31日	2021年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,410	25.00	2021年9月30日	2021年11月30日

## 3. 株主資本の著しい変動

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,410	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,893	30.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	105,194	35,145	63,426	13,109	216,874	530	217,405	-	217,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	18	-	327	367	8,577	8,945	8,945	-
計	105,216	35,163	63,426	13,437	217,242	9,107	226,350	8,945	217,405
セグメント利益 又は損失( )	10,254	2,996	4,048	1,948	15,350	9	15,340	2,368	12,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,368百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 2,405百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、㈱ハートメディカルケアの発行済全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,414百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,100	31,602	65,136	200,839	1,090	201,929	-	201,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	18	0	25	7,853	7,878	7,878	-
計	104,107	31,620	65,137	200,864	8,943	209,808	7,878	201,929
セグメント利益 又は損失( )	10,861	901	1,392	13,156	284	12,871	2,242	10,628

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,242百万円には、セグメント間取引消去108百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 2,351百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「ベルリッツ事業」を除外しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	ベルリッツ事業	計		
通信教育事業	54,080	26,070			80,151		80,151
学校向け教育事業	22,112				22,112		22,112
塾・教室事業	21,288				21,288		21,288
大学・社会人事業	6,968				6,968		6,968
通信販売事業		2,042			2,042		2,042
入居介護サービス事業			54,927		54,927		54,927
語学教育事業				12,211	12,211		12,211
留学支援事業				897	897		897
その他	744	7,031	8,498		16,274	530	16,805
顧客との契約から生じる収益	105,194	35,145	63,426	13,109	216,874	530	217,405

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	計		
通信教育事業	49,838	23,163		73,001		73,001
学校向け教育事業	22,313			22,313		22,313
塾・教室事業	21,205			21,205		21,205
大学・社会人事業	9,865			9,865		9,865
通信販売事業		2,116		2,116		2,116
入居介護サービス事業			55,436	55,436		55,436
その他	877	6,322	9,700	16,900	1,090	17,991
顧客との契約から生じる収益	104,100	31,602	65,136	200,839	1,090	201,929

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「ベルリッツ事業」を除外しております。

2. 中期経営計画において大学・社会人領域を今後の重要な成長領域と位置付けており、当該計画達成のため第1四半期連結会計期間に組織体制を変更したことに伴い、従来、「国内教育事業」において、「学校向け教育事業」、「塾・教室事業」、及び「その他」で集計していた大学支援事業及び社会人向け教育事業等を、「大学・社会人事業」として別掲しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間についても組替えを行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	57円89銭	56円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,580	5,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,580	5,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,391	96,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数2,079個) なお、上記新株予約権につき ましては、2022年8月3日をも って新株予約権の権利行使 期間終了により、権利失効し ております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載  
しておりません。

## 2 【その他】

第69期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	2,893百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 井 秀 樹

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。